

エディトリアル

地域医療振興協会地域医療研究所長 山田隆司

今回は岐阜県の特集である。岐阜県は海に面していない内陸県で、南部の濃尾平野に含まれる地域を除くと、ほとんどが河川沿いに縦長に集落が点在している。そのため隣接する地域でも山を越えての交流は乏しく、自ずと孤立する小規模の過疎地域を多く抱えているのが実情である。伊左次悟論文が示しているように自治医科大学卒業生の多くはそういった地域の小規模病院またはへき地診療所にそれぞれ単身で派遣され、これまで長期にわたってそれぞれの地域を支えてきた実績がある。

多くの卒業生は他との交流が乏しく、それぞれが24時間365日を担うという非効率な任務に耐えてきたが、近年になって自治体を跨って広域で互いに支え合い、それを組織化する取り組みがなされてきた。川尻宏昭論文では医師退職を契機に連携を進めてこられた実態と、今後も進む人口減少に対しての方向性を改めて考えさせられる内容となっている。後藤忠雄論文は広域合併を起点として医療機関同士の連携が進み、その後地域医療連携推進法人としてさらに広範囲の連携を構築してこられた地域の先進事例として示唆に富んでいる。

一方、揖斐郡北西部医療センター(横田修一・西脇健太郎論文)、恵那病院(細江雅彦論文)は地域医療振興協会が共に指定管理者制度のもと運営する施設であるが、開設後に広域合併や病院移転等の地域の医療再編が進む中で今後の地域医療計画の中心的な役割を担っており、やはり先進事例として動向が注目されている。

現在、岐阜大学では地域枠制度を活用し卒業生の県内定着に対して一定の成果を挙げているが、さらに地域医療を志す意欲的な学生が増えるよう取り組みがされており、牛越博昭論文でそういった医師育成に関わる現状が報告されている。

今月号のインタビューではそういった地域を守っておられる飛騨市の都竹淳也市長にご登場いただいたが、行政側に地域医療の理解者がいることがいかに地域医療を守る上で重要かを思い知らされた次第である。黒木嘉人論文ではそういった支援を受けながら質の高い地域研修を提供し、それが地域医療の継続に一役を担っている優れた実例として報告されている。

岐阜県に医療過疎地が多いという困難は、一方で優れた地域医療システムを多く生み出す原動力となっていると言って過言ではなからう。これまでへき地医療に真剣に取り組んできた人材がへき地の問題だからという理由で軽んぜられることなく、むしろ広域の地域医療計画の中で中核的な役割が担えるような流れを作っていきたい。